

施政方針

自然と文化と人々がとけあい 心豊かに暮らせるまち

2月15日の市議会定例会で、榊原市長は平成23年度の施政方針を述べました。1市3町が4月1日に合併し、新「西尾市」となって、どのように市政を進めていくかを明らかにしたものです。施政方針の全文を紹介します。



●2月15日の市議会定例会で施政方針を述べる榊原市長

平成23年市議会3月定例会の開会にあたり、23年度の市政運営に対する私の所信の一端を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様にご理解とご協力をお願い申し上げます。

私が市政を担ってから1年7か月が経過いたしました。その間、市議会及び関係各位のご協力をいただきながら、マニフェストに掲げました「幸せ実感都市・西尾」の実現に努めてまいりました。現在のところ概ね順調に進んでいると思っております。特に幡豆郡3町との合併に關しましては、一昨年の12月に立ち上げました「西尾市幡豆郡3町合併協議会」で計14回の協議を重ね、昨年8月には全55項目の協議が整いました。その後の9月議会で関係議案を可決していただき、本年1月31日の総務大臣告示をもって法的手続きは全て完了いたしました。ここに改めて議員各位に深く敬意と感謝を表する次第であります。

現在は、電算システムの統合や細部にわたる事務調整作業など、新市発足を見据えた最終的な準備をしております。合併前後で1市3町の住民の皆様にご不便をきたさないよう

に万全を期すとともに、我々の子や孫の世代のために長期的視点に立つたまちづくりを推進してまいります。

さて、昨今の世界情勢に目を向けると、現在は大きな転換期を迎えていると思えます。10年前には日本の4分の1程度だった中国のGDPは、今では日本を抜きアメリカに次ぐ経済大国になりつつあります。昨年の尖閣諸島問題以降、日本と中国との関係は冷え込み、ハイブリッド車や省エネ家電の部品生産に使われる「レアアース」の日本への輸出が制限され、製造業が大打撃を受けたことは記憶に新しいところです。本年の世界経済の牽引役は、中国やインドを始めとする新興国だと言われており、特に中国は「世界の工場」から一大消費地に変わりつつあります。今後の日本経済は、好況に沸く中国経済への依存度が高まると見られます。

一方、国内では依然としてデフレが続いております。この背景には、国民が将来に成長期待が持てないため閉塞感が増し、消費と投資が伸び悩んでいることが大きな要因であると言われております。さらに、デフレ不況による雇用情勢の悪化や社会保

障問題など、私たちの生活に重大な影響を及ぼす難問が山積しておりま

す。
昨年6月に誕生した菅政権は、従来型の公共事業や規制緩和による景気刺激策とは一線を画し、「強い経済、強い財政、強い社会保障」を理念とする「第3の道」をスローガンに掲げ始動しました。

しかしながら、現在の状況を見てみますと、大学生の就職内定率は過去最低まで落ち込み、完全失業率も5%台で高止まりしています。円高・デフレは23年度中も続くと予測されており、今後も国政の動向に注視してまいります。

次に、民主党政権が「1丁目1番地」に位置づける地域主権改革について申し上げます。昨年6月に地域主権戦略大綱が閣議決定され、この改革により、法令による「義務付け」の廃止や「市町村への権限移譲」、あるいは使途が限定されたいわゆる「ひもつき補助金」の「一括交付金化」が進むものと期待していると

ころですが、昨年12月の臨時国会では、関連法案が継続審議に持ち越されるなど、政府間の足並みがまだまだそろっていないとは言えない状況であります。地域主権改革こそ政治主導を発揮していただきたいと強く願うものであります。

可欠であると感じていたことも大きな要因です。日本中に漂っている閉塞感を打ち破るには、地方がそれぞれの特性を活かした地域振興を図ることが肝要であり、そこに知恵、財源、そしてマンパワーを結集させることが地域の魅力を生み出すものと考えております。

何よりも西尾市と幡豆郡3町には、それぞれの地域に受け継がれた伝統・文化があり、海・山・川の恵まれた自然と肥沃な平野を生かした産業や観光など、全国にも誇れる魅力があふれています。「西尾の抹茶」や城下町の趣豊かな町並みを持つ西尾市、「一色産うなぎ」や「にほんの里100選」に選ばれている「佐久島」を有する一色町、風光明媚な三河湾に面した景勝地であり、温泉、潮干狩り、海水浴、マリンスポーツが楽しめる吉良町、梅雨になると美しいアジサイを見せられる「三ヶ根山」や子ども達に人気の「愛知こどもの国」を有する幡豆町が合併することにより、この地域は全国屈指の魅力ある新市に生まれ変わるものと確信しています。

そこで私は、23年度の施政方針として、新市基本計画の将来像である「自然と文化と人々がとけあい、心豊かに暮らせるまち」を掲げ、活力とやすらぎのある新市のまちづくりを進めてまいりますので、議員各位並びに市民の皆様の大なるご支援とご協力をお願いいたします。

次に23年度の予算編成について申し上げます。歳入面では市税の大幅な増収は期待できないと考えており、22年度1市3町の当初予算と比較して10億円ほどの増収となる264億円程度を見込んでいます。

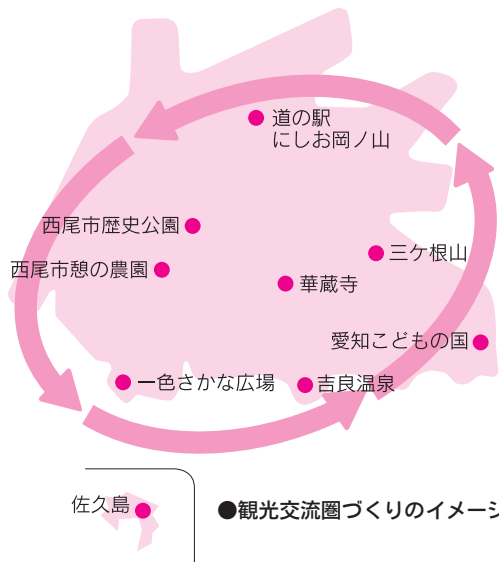
一方、歳出では、1市3町を合算した予算となることや福祉施策の拡充などにより、一般会計の予算規模は518億円程度を見込んでいます。また、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた総予算では、976億円程度となりました。厳しい財政状況下ではありますが、市民生活に直結する課題へ優先的に予算配分し、選択と集中に心掛け3町と十分調整のうえ予算編成に努めてまいります。

それでは、新市基本計画に掲げました6つの主要施策に基づき、23年度に実施する主要事業についてご説明申し上げます。

活力と 魅力あふれる 産業づくり

第1の施策は「活力と魅力あふれる産業づくり」についての取り組みであります。

政府が新成長戦略に掲げた「観光立国」では、日本を訪れる外国人旅



行者数の目標を10年後には、今の4倍近くの2500万人に設定しています。特に経済発展が著しい中国からは、今後も多くの観光客が日本を訪れるものと見込まれています。幸い新市には「西尾市憩の農園」「道の駅にしお岡ノ山」「一色さかな広場」「佐久島」「吉良温泉」「愛知こどもの国」といった多様な地域資源が数多く存在しています。観光の重要な要素である「見る・遊ぶ・泊まる・食べる・買う」を新市で完結できる滞在型・回遊型の「観光交流圏づくり」を民間と協働で推進し、国内外から観光客の誘致に努めてまいります。

特産品振興につきましては、西尾茶協同組合や一色産うなぎブランド普及協議会と連携を図りながら、地域ブランドに認定されている「西尾の抹茶」や「一色産うなぎ」のPR

活動を首都圏などで大々的に行ってまいります。

また、5月に開催される「ジョイント元年 新にお産物産展」では、合併記念の一大イベントとして「融和」と「調和」をテーマに、企業展並びに物産展・即売会などが予定されています。合併を幅広いかたがたにPRする絶好の機会でありますので、主催者である西尾商工会議所に対し積極的に支援してまいります。

商工業では、中小企業の資金繰りを円滑にするため、西尾市中小企業経営安定資金や商工業振興資金の融資制度の活用を促すとともに、信用保証料補助金制度の拡充措置を継続いたします。また、起業を目指す若い方がたに對しまして、創業の基礎知識から信頼を得る創業計画づくりを支援する「創業支援セミナー」を計画してまいります。

農業では、アメリカやアジア諸国



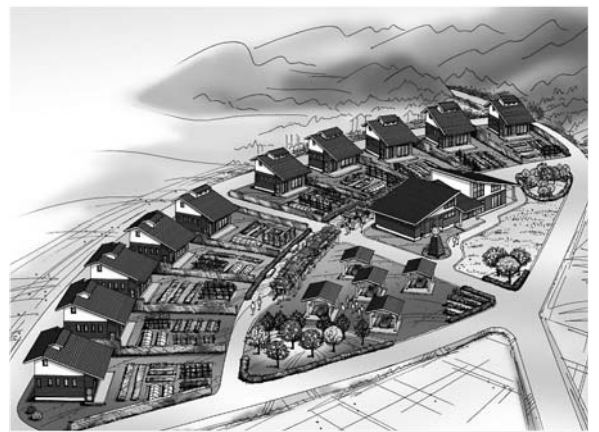
●今年1月に東京都日本橋で行われた観光物産展の様子。

との関税を原則撤廃する「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)」への日本の参画問題で調整が難航しています。6月に政府が最終判断をいたしますが、参画ということになれば工業製品の輸出は有利となる一方、高い関税率に守られている我が国の農業は、安い農産物の輸入で深刻な影響を受けるとの声もあります。この問題は、農作物だけではなく製造業や金融も含めた国としての経済成長にも影響する重大な政策でありますので、将来的な農業政策のあり方や食料自給率の問題など、国政の場で議論を重ねて国民の理解を得ることが必要であると考えています。

本市の農業につきましては、引き続き食の安心安全、食育、地産地消に取り組みむとともに、水産業では、沿岸漁業・内水面漁業の振興を図るため、水産資源の確保や荷さばき施設の運営などに対し支援してまいります。

昨年11月に成立した六次産業化法では、農業者自身が農産物の生産だけでなく、第二次産業である食品加工や第三次産業である流通、販売にも主体的に関わることにより、今まで事業者が得ていた付加価値を農業者自身が得ることができるようになりました。この制度により、商品価値を底上げし、地産地消を広めることができるかと期待しているところであり、関係者とともに積極的に調査研究してまいります。

本市の主要特産品であるお茶につ



●佐久島クラインガルテン（仮称）鳥瞰図

きましては、11月に関西茶業振興大会の開催が本市で予定されています。日本一のお茶産地として、盛大に大会が開催できるよう支援するとともに、農林水産振興展「アグリフェア西尾」を同時開催してまいりますと考えております。

また、現在建設中の佐久島クラインガルテンは、10区画の宿泊棟を始め、バーベキュー施設を含む多目的交流広場や管理棟などで構成される宿泊滞在型農園です。日々都会の喧騒の中で過ごされているかたがたに、とっては、離島でのスローライフを可能にするまさに「癒しの空間」であり、24年春のオープンに向けて着実に進めてまいります。

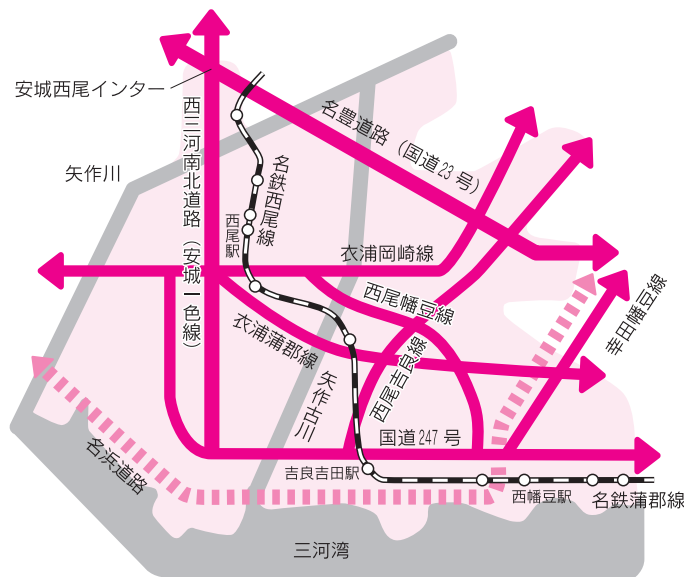
次に企業誘致につきましては、最重要課題と位置づけ、西尾市のトップセールスマンとして自ら陣頭指揮

を取り、安定した財源と雇用の確保に取り組みます。国では来年度の税制改正の柱として、国内企業の空洞化に歯止めをかけるべく法人実効税率の5%減税が決定されました。投資や雇用の主役である企業が、国際競争に勝ち抜かなければ雇用も増えません。国には、世界の改革の流れを正視したさらなる経済再生策を期待しているところであります。市といたしましては、現在の企業誘致推進室を企業誘致課に昇格させ、市内で新たな事業展開を予定している企業へのワンストップサービスの充実を図ります。税制面では「工場等建設奨励条例」が本年12月31日までの期限法となつていくことから、これを継続するとともに、愛知県企業庁と連携し、引き続き衣浦14号地への企業誘致に取り組みます。さらに、新市において新たな総合計画と都市計画マスタープランの策定を予定していますが、土取跡地を産業用地と位置づけ、今後発展すると見込まれる産業を積極的に誘致してまいります。

国際園芸博覧会につきましては、産業や観光振興のみならず幹線道路網の整備や名鉄西尾・蒲郡線の利用促進に大いに結びつくビッグプロジェクトであります。花きの生産が盛んで、「愛知こどもの国」などの広大な県有地が存在する本市こそ最適地であるとの自負のもと、愛知県の動向を注視するとともに開催地誘致への働きかけをしてまいります。

自然と文化と人々がとけあい

心豊かに暮らせるまち



●主要幹線道路

利便性と
快適性を高める
基盤づくり



第2の施策は「利便性と快適性を高める基盤づくり」についての取り組みであります。

まずは、幹線道路網の整備であります。

主要幹線道路の整備計画といたしましては、名豊道路の早期4車線化や安城一色線の事業化、名浜道路の整備区間への移行、西尾幡豆線の供用開始などがあります。現在4車線化工事が行われております名豊道路の知立バイパスは、24年度末までに安城西尾インターまでの開通を目標として整備されており、岡崎バイパスにつきましても4車線化工事の事業化に向けて強く要望してまいります。県道西尾幡豆線は、西尾市と吉良町及び幡豆町を結ぶ新市にとって大切な連絡道路であることから引き続き要望してまいります。

市の事業では、矢曾根今川南部1号線と熊味今川2号線の2路線を23年度末の事業完了を目標に整備してまいります。一色町では池田野田1号線、吉良町では横須賀93号線と吉田2号線、幡豆町では16号線などの

整備を進めてまいります。

また、安全で災害に強いまちづくりでは、新市では海抜ゼロメートル地帯を多く有することになるため、かつて台風によって甚大な被害を受けた経験を活かし、堤防の耐震対策を進めるとともに、県が施工する一色漁港、西幡豆漁港及び東幡豆港などの修築に対し地元負担をしてまいります。

次に公共交通について申し上げます。名鉄西尾・蒲郡線の利用促進策といたしまして、これまでも西尾駅への観光案内所設置や福地駅におけるパークアンドライド用駐車場の整備などの環境整備に取り組み、一定の成果があったものと認識しております。しかしながら、西尾駅から蒲郡駅までの間につきましては、大量輸送という鉄道の特性を發揮できないほど利用者数が減っているのも現実であります。名鉄西尾・蒲郡線対策協議会で存続を前提に協議しましたところ、鉄道を道路と同様の社会基盤として捉え、線路や電路の材料費及び工事費などの費用を23年度から25年度までの3年間に予算化し、沿線自治体で支援することといたしましたのでご理解をお願い申し上げます。また、電車利用者の利便性を高めるために、吉良吉田駅に自転車駐車を新設するとともに福地駅の自転車駐車を増設いたします。

新市全体の公共交通ネットワークにつきましては、現在、名鉄電車、路線バス、三河線代替バス、六万石



●自転車駐車が新設される名鉄吉良吉田駅

くるりんバスなどが運行しております。これらの交通機関がその役割を明確にしながら共存共栄を図るためには、運賃の格差、路線の競合、利用者層の住み分けなどの多様な分析が必要でありますので、新市では交通対策課を設置し、利便性の高い公共交通ネットワークが形成できるような総合的に検討してまいります。

新たな市街地を形成する土地区画整理事業では、西尾平坂東部土地区画整理事業と西尾吉山土地区画整理事業の2地区を引き続き支援するとともに、現在計画中である西尾羽塚西地区の事業化を推進してまいります。

また、公共下水道の整備につきましては、西尾地区59ヘクタール、一色地区34ヘクタール、吉良地区35ヘクタール、幡豆地区17ヘクタールの整備を、農業集落排水事業では、福地中部地区で25年度の完成を目指して整備を進め、清潔で快適な市民生活の充実に努めてまいります。

地域を支える 文化と人を育む 環境づくり



第3の施策は「地域を支える文化と人を育む環境づくり」についての取り組みであります。

まずは、子育て支援について申し上げます。

日本の未来を支える子どもの健やかな成長は、行政だけではなく社会全体で支えていくという認識で推進しなければなりません。新市では「子ども課」を「子ども部」に昇格させ、きめ細かな少子化への対応をさらに充実させて取り組んでまいります。

国におきましても現在、子育てを社会全体で支援する一元的な制度の再構築を図っております。政府の新成長戦略の一つでもある「幼保一体化」につきましては、幼児教育と保育を一体で提供する「こども園」を創設する準備を進めておりますので、本市における幼保一体化が遅れをとらないよう、その動向を注視してまいります。

また、子ども手当につきましては、3歳未満の子どもに限り増額する方針が示され、保育料や学校給食費を

天引きできる制度が検討されております。その一方、22年度限りの暫定措置であった児童手当分の地方負担が継続されることとなりました。今後も引き続き、その財源は全額国庫負担とし、地方に押し付けることのないように市長会を通じて強く要望してまいります。

新市の子育て支援策といたしましては、22年度から実施してまいりました「出産支援金交付事業」を引き続き継続するとともに、不妊治療費の公費助成を現行の一般不妊治療費の助成に加えて、自己負担が高額となる特定不妊治療費の助成を新たに行ってまいります。

次に保育施設の整備では、保護者の皆様方からの要望が高い室場保育園と知的障害児通園施設の複合施設であります（仮称）室場こども園の第一期工事として、23年度は保育園棟の建設に着手したいと考えております。さらに、昨年のような猛暑から園児の体力低下を防止するため、保育園の保育室への空調設置を段階的に進めてまいります。

また、本年4月の利用開始を目指して、建設を進めている施設も多くあります。親しみやすい外観に改築されます中央児童館は、延床面積が2倍に広がり、子どもたちの安全な遊び場として活用していただける施設に生まれ変わります。平坂東部土地区画整理地区内では、社会福祉法人せんねん村が建設・運営する定員120人の「矢田つばみ保育園」が



●（仮称）室場こども園完成予想図

開園され、米津保育園隣接地と中畑保育園敷地内では、新たな地域子育て支援センターが開設いたします。次に学校教育について申し上げます。

この10年間、文部科学省の方針のもと様々な学力向上策が図られてきました。最近では「ゆとり教育」が見直され、基礎・基本の知識を固め

直そうと学びの量を増やす方向に急速にかじが切られました。昨年12月に各国の15歳の子どもたちが参加して実施された学力到達度調査では、日本の子どもが苦手としてきた「読解力」の分野を始め、下降していた「数学」と「科学」も下げ止まりになったことは記憶に新しく、教育界にとって朗報でありました。今後も、本市の教育活動のスローガンである「家庭でしつけ、学校で教え、地域で育てる」という考え方を基本に、健全な児童生徒の育成と学力の向上に努めてまいります。

23年度は、矢田小学校の校舎増築を計画しております。これは、校区内で実施されている平坂東部土地区画整理事業などにより児童数の増加が見込まれていることから、教室不足を解消するために実施するもので、普通教室5室、児童会室などを予定しております。夏場の猛暑対策といたしましては、23年度から小中学校の教室に天井扇風機を整備するとともに、便器の洋式化や老朽化による衛生設備の改修などトイレ整備を継続し、教育環境の充実に向けてまいります。

学校教育の充実策につきましては、現在、小学1・2年生と中学1年生のクラスで実施している少人数指導教員の配置を継続するとともに、児童生徒と向き合う時間を確保するための教育補助者と発達障害児童をケアするための学級適応支援者、さらに、小中学校に配置する学校司書を

新市全体に拡充し配置してまいります。

また、合併記念事業といたしまして、女子バレーボール一流プレイヤーの公開試合（デンソー×東レ）の開催や新市全体を網羅したウォーキング大会を実施し、合併への再認識とスポーツの振興を図ってまいります。

西尾市と幡豆郡3町にはそれぞれの地域に培われてきた歴史や文化が受け継がれています。これは新市になっても大切に保存・伝承していかなければなりません。地域住民や団体の皆様が主体となる保存活動に対しましては、積極的にPRし、伝統が継承されるよう支援してまいります。

自然と文化と人がとけあい 心豊かに暮らせるまち

安心できる 暮らしを支える 健康・福祉の まちづくり



第4の施策は「安心できる暮らしを支える健康・福祉のまちづくり」についての取り組みであります。

私は日頃から、安心・安全のまちづくりを念頭において市政運営に努めてまいりました。人が健康で文化的な生活を営むには、何よりも安心できる暮らしが大前提であると考えております。特に地域医療につきましては、昨年7月に開設いたしました西尾幡豆休日診療所と二次救急病院である西尾市民病院の役割分担を明確にして連携を図り、満足度の高い医療を提供できるよう努めてまいります。

西尾市民病院につきましては、昨年10月に「信頼と安心・西尾市民病院の将来を考える会」から「西尾市民病院のあり方について」提案をいただきました。また、「西尾市民病院に対する要望を聞く会」からも医師の増員や救急医療の充実などさまざまな要望をいただいております。病院といたしましては、引き続き医師や看護師の労働環境の改善や医療機器の整備など、働きやすい環境づくりに励むとともに、医師や看護師等のマンパワーの確保に努めてまいります。特に医師不足は深刻な状況であると認識しており、大学医局と粘り強く交渉してまいります。また、施設面では、人工透析を行う血液浄化センターの整備を現在進めており、患者の受け入れに万全を期してまいります。

次に健康づくりでは、地域住民の健康に対するニーズの多様化に対応するため、各種健康診査や検診及び予防接種の充実を図ってまいります。がん検診につきましては、疾病の早期発見を促進するため、肺がんや結核検診の対象者を現行の40歳以上から20歳以上に拡大いたします。また、中学1年生から高校1年生相当年齢までの女子を対象にした子宮頸がん予防ワクチンや5歳未満児を対象にしたヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を国の基準に基づき無料といたします。

次に高齢者福祉について申し上げます。23年度は第4期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の仕上げの年であり、計画に基づき、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対し支援してまいります。また、国が行う24年度介護保険制度改正の動きを注視しながら、高齢者の皆様のニーズ調査に基づいた第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定してまいります。

高齢者医療では、新たな制度のある



●地域活動支援センターめだか工房（熊味町）

り方が国で検討されており、この動きにも十分注視してまいります。

また、昨年10月に開設いたしました地域活動支援センターめだか工房では、障害者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、相談支援や創作的活動及び生産活動などの機会を提供しています。今後も委託先と連携しながら、センター機能の充実を図り、よりよい運営に努めてまいります。さらに、地域福祉計画・障害者福祉計画の改訂を行い、安心なまちづくりを推進してまいります。

安全と うるおいのある 環境づくり



第5の施策は「安全とうるおいのある環境づくり」についての取り組み

施政方針



●市民要望の高い「親子で楽しめる公園」建設予定地周辺

みでありませ

昨年12月の第16回国連気候変動枠組み条約締約国会議・COP16では、地球温暖化防止に向けて激しい議論が交わされました。そこでは、アメリカや中国など温室効果ガスの主要排出国が加わる新たな温暖化対策の枠組みとして「ポスト京都議定書」の早期策定を目指す決議が採択されました。また、国では本年10月から二酸化炭素の排出量に応じて石油や石炭に課税する「地球温暖化対策税」を導入する方針を固めました。

環境問題は全世界で取り組むべき喫緊の課題であることは明白であり、市といたしましても地球の将来のため、家庭や地域レベルで出来る限りの対策を取る必要があると考えております。その取り組みといたしまし

て、ハイブリッド車など低公害車の新車登録に対する補助制度を新設するとともに、化石燃料に代わる再生可能エネルギーの利用促進として、太陽光発電装置の設置に対する補助制度を引き続き実施するなど、低炭素社会の実現に向けた取り組みを実施いたします。さらに現行の「西尾市環境基本計画」を見直し、今後推進すべき施策や環境目標を新たに設定し、環境を意識したまちづくりを目指してまいります。

公園緑地の整備につきましては、市民要望の高い「親子で楽しめる公園」の設置に向けた準備を進めてまいります。今ある自然を壊すのではなく出来る限り活かしながら、自然を大切に心が養える公園を目指し、隣接する「道の駅にしお岡ノ山」や古川緑地への動線が確保できるような愛知県と引き続き協議してまいります。また、「愛知こどもの国」では、子どもたちが安心して楽しめるように老朽化した遊具等の更新を県に働きかけてまいります。

緑化につきましては、22年度に西尾小学校及び花ノ木小学校の2校で校庭の芝生化を実施いたしました。これは、子どもたちへの環境教育の一環として、環境意識を高めるのに役立つばかりでなく、運動能力の向上や情操教育の推進、維持管理のためのボランティア活動を通じた地域力の醸成に有効な事業でありますので、23年度は八ツ面保育園で実施できるような努めてまいります。

次に防災対策について申し上げます。

本市は東海地震の地震防災対策強化地域に指定されており、30年以内に東海地震が発生する確率は87%以上とも言われております。行政の重要な役割は市民の生命と財産を守ることであり、新市の消防・防災力の向上のために市域全体の安心安全が確保されるよう努めることは言うまでもありません。しかしながら、災害の規模が大きくなればなるほど、行政などの「公助」による対応が遅れることは過去の災害例から見ても明らかになっていきます。自分の身はまずは自分で守る「自助」の精神とお互いが助け合う「共助」の気持ちは、市民全体に行き渡るように自主防災会組織などを通じて引き続き啓発活動に努めてまいります。

さらに、新市発足後速やかに、地域防災計画や国民保護計画を改定し、総合防災力の強化に努めてまいります。

消防力の強化では、23年度に化学消防ポンプ自動車と災害対応特殊救急自動車を更新するとともに、通信指令施設の高度化を図るため、25年度の整備に向けて高機能消防指令センターの基本設計や、26年度の運用を目指し、消防救急デジタル無線の電波調査を実施してまいります。

また、非常備の消防団には団長等で構成する連合会を設置し、常備消防と連携を保ち相互協力のもと災害等から市民を守ってまいります。

市民と行政が
共に考え、
行動する
まちづくり



第6の施策は「市民と行政が共に考え、行動するまちづくり」についての取り組みであります。

私は「市政の中心は市民」をモットーに仕事に取り組んでまいりました。国や県に物申してまいりましたのも、行政の現場を預かる者として、市民の福祉向上を政策で実現したいとの思いからであります。その政治姿勢は今後も引き続き貫いてまいります。

市民と行政の協働のまちづくりでは、新たに「市民協働課」を設置し、ボランティア団体や町内会などの市民活動を支援する窓口を集約いたします。その取り組みの一例として、4月1日には現在の勤労青少年ホームが「にしお市民活動センター」に生まれ変わります。ここでは、新たな行政サービスの担い手として活躍していただけるように、地域で活動しているNPO、ボランティア、コミュニティ団体を支援してまいります。

次に行財政改革について申し上げます。私はマニフェストのキーワードとして「効率」「透明」「専門」

自然と文化と人々がとけあい

心豊かに暮らせるまち

を掲げていますが、その具体策といましては新たに行財政改革大綱と実行計画を策定してまいります。ここで私が重要視していることが3点あります。1点目は定員管理の適正化です。これまでも職員数の削減に取り組んできましたが、合併後の業務量を見極め適正化に努めてまいります。2点目は公共施設の効率的な運営です。新市全域で公共施設を適切に配置するため、公共施設対策プロジェクトチームを発足させて、施設のあり方や運営方法などの施設マネージメントを進めます。3点目は限られた人と予算を有効に投入する手段として「事業仕分け」を実施し、「選択と集中による予算配分」を行ってまいります。行政に対する市民



●にしお市民活動センター（鶴ヶ崎町）

要望は年々多様化しており、業務量は増加の一途を辿っています。行財政改革につきましては、既存の枠組みにとらわれず真に市民に必要な事業を大所高所で判断し、私が先頭に立ち取り組む決意です。

新市の組織機構につきましては、12部54課と3支所を計画しております。市民に分かりやすく小回りのきくスリムな組織を掲げ、きめ細やかな市民サービスの提供を第一に考えました。また、「公共施設対策」のほかに「債権整理対策」のプロジェクトチームを編成して、合併の効果が早期に生み出せるように取り組んでまいります。

新市の総合計画につきましては、

「西尾幡豆のブランドデザイン提言書」及び「新市基本計画」を踏襲しつつ、広く市民の声を取り入れながら策定してまいります。



最後に、新年度に向けて私のスローガンを申し上げます。

一昨年7月、市長に就任して以来失われた「信」を取り戻すべく、関係各位のご協力のもと市政運営に邁進してまいりました。その間、西尾市と幡豆郡3町との合併が私に課せられた使命と考え真摯に取り組んできたところ です。「合併」という大きな目標に挑み、困難な状況も職員とともに知恵を絞り乗り切ってきた。新市発足を目前に控え、私ここで唱えたいスローガンは「融和」であります。西尾市、一色町、吉良町および幡豆町の住民の皆様や議員、職員それぞれがお互いに信頼関係を築き上げながら、いち早く融けこみ調和することで、新「西尾市」元年を盛り上げていただきたいと切望しているところ であります。

昨年6月、7年間の歳月をかけて60億キロの旅を終え、奇跡的に地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ」は、世界中に大きな感動をもたらしました。「はやぶさ」には人々を魅了する物語が2つあります。1つ目

は、困難な目標に挑み絶望的な状況をチーム全員の知恵と努力で何度も切り抜け、ついに帰還に至ったことです。2つ目は、はやぶさの部品の多くはものづくりを支えている中小企業が製作したものであり、日本の技術力の高さを発揮し、見事に帰還を成し遂げたことで全国の中小企業で働く人々に夢と勇気を与えたことです。はやぶさプロジェクトを率いた宇宙航空研究開発機構（JAXA / ジャクサ）の川口淳一郎教授は、2005年、小惑星「イトカワ」に「はやぶさ」が着陸した時に『高い塔を建ててそこへのぼってみれば新たな地平が見えるものだ。そのような塔を自ら建てるという意識を鼓舞したという点で「はやぶさ」には意味があるものと考えている』という言葉を残しております。政府の来年度予算の概算要求にも「はやぶさ2」の開発費が盛り込まれたところであり、川口教授の言葉は「はやぶさ」の帰還は終わりではなく、これから始まる宇宙分析ストーリーの「最初の一步」という意味を持ち合わせていると私は思っています。

「合併」を新市の輝かしい「最初の一步」として、将来へのサクセスストーリーの架け橋となるように、また住民の皆様を夢を届けることができるように、私は粉骨碎身の想いで市政運営のかじを取ってまいります。議員各位並びに市民の皆様にご理解ご協力をお願い申し上げます。私の施政方針とさせていただきます。